

# チェイビン博士に聞く

知日家の米専門家

日本保全学会が一月三十一日、都内で開催した「原子力の新しい展開に向けて―福島事故を乗り越えて」と題するセミナーで、米国MPRI社長級顧問のD・チェイビン博士が福島事故について講演し、日本の原子力界が根本的に変わる必要性を強く訴えた。チェイビン氏は権威ある米国技術アカデミー会員でもあり、日米両国の原子力界をよく知る人物だ。日本の原子力界がどのように変わらねばならないか、チェイビン氏の主張について、講演の概要と本紙とのインタビュー内容を紹介する。

【講演「米国から見た福島事故」】  
 福島事故は、原子力発電プラントの運用・規制に関して日本が固有のアプローチをとったが故に必然的に起こったもので、原子力技術の故に発生したものではない。福島事故をもって「原子力の利用を止めるべきだ」と結論づけるのは間違いだ。

日本の原子力界が実施してきたプラントの運用は、安全確保の観点で外れた方法論を、リスク運用の方法論を、リスクに基づきかつ現場の状況に適合したものに改革する必要がある。

## 「日本の原子力界は根本的に変わるべきだ」

日本では、検査が形骸化し、本来の目的である安全性確保の観点で、無意味なものとなってしまった。例えば、日本では合格率一〇〇％の非常用ディーゼル発電機(EPR)は、検査が一義的に事業者にあることをはっきりさせた上で、事業者は積極的かつ誠実にこの責任を全うすべきである。

理由にはならない。今すぐ改善に取り組むべきである。▽日本では、「根回し」の合意形成プロセスを理由に、海外の知見導入は合意形成の後に、海外専門家のレビューにより実施するのが良いと主張するが、それは意味がない。海外の知見導入は、合意形成の最初の段階から実施すべきである。▽日本は特別であり、国際的な基準や良好事例をそのまま取り込めないというが、安全性確保や信頼性の達成に向けた日本独自の合意形成プロセスは、国際的に標準的なパフォーマンスを達成するべきである。

福島事故で、日本の原子力産業界と規制当局の APPROACH に根本的な問題があることが明らかとなった。事故の直接の原因への対応はもとより、以下の点に取組む必要がある。

果たせざるような能力を身に付けるべきである。事故に付随するべき知識は、原子力に関する知識のみに判断を委ねるべきではない。▽原子力再生に向けた計画は着手の段階から海外の知見を導入すべきである。

文化の違いなど日本固有の事情を理由に改革を避けてきた日本の原子力界にとって、抜本的な改革を遂行するには、次の意識改革が必要だ。

チェイビン 組織再編など長期的課題に取り組むには、政府、規制当局、事業者がよく話し合い、改革の原則と将来へのアプローチについて合意した上で、具体的な計画を策定するプロセスを進めるべきだ。既設発電所の再起動を認めるための明確な法的拘束力のある基準を評価し、リスクが高い問題から対応していくといった運用を行うべきだ。パフォーマンスベースの取り組みは、現場でどんな問題が起きてい

▽プラントの安全確保責任は一義的に事業者にあることをはっきりさせた上で、事業者は積極的かつ誠実にこの責任を全うすべきである。▽規制当局の文化の違いなど日本固有の事情を理由に改革を避けてきた日本の原子力界にとって、抜本的な改革を遂行するには、次の意識改革が必要だ。

チェイビン 規制当局や産業界は、政府、規制当局、事業者がよく話し合い、改革の原則と将来へのアプローチについて合意した上で、具体的な計画を策定するプロセスを進めるべきだ。既設発電所の再起動を認めるための明確な法的拘束力のある基準を評価し、リスクが高い問題から対応していくといった運用を行うべきだ。パフォーマンスベースの取り組みは、現場でどんな問題が起きてい



知日家の米専門家



Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン  
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F  
(Tel):03-5776-1511 (Fax):03-5776-1512